

1 勤務時間及び休暇等に関する事項

(1) 勤務時間の状況（平成24年4月1日現在） 【表1（P5）】

（単位：団体）

区 分	団体数	週38時間45分		週38時間45分より長い	
			割合(%)		割合(%)
都道府県	47	47	100.0	0	0.0
指定都市	20	20	100.0	0	0.0
市区町村	1,722	1,671	97.0	51	3.0
合 計	1,789	1,738	97.1	51	2.9

(注) 1 国家公務員の勤務時間は、平成21年4月1日から週38時間45分となっている。

(勤務時間法第5条)

2 首長部局に勤務する非現業の一般職員について調査したものである。

- 勤務時間が週38時間45分の団体…………… 1, 738 団体 (97.1%)
- “ 週38時間45分より長い団体…………… 51 団体 (2.9%)

(2) 休息時間の廃止の状況（平成24年4月1日現在） 【表2（P6）】

- 休息時間を廃止済み又は平成24年度中に廃止予定の団体
…………… 1, 778 団体 (99.4%)

(3) 時間外勤務代休時間の導入状況（平成24年4月1日現在） 【表3（P7）】

- 時間外勤務代休時間の制度を導入済み又は平成24年度中に導入予定の団体
…………… 1, 654 団体 (92.5%)

(4) 年次有給休暇の使用状況（平成23年1月1日～12月31日） 【表4（P8）】

- 年次有給休暇の平均使用日数…………… 10.9日（前年比0.1日減）

(注) 前年の数値は、東日本大震災の影響により調査が困難となった4団体(岩手県の1市1町、宮城県の2町)を除いて集計したものである。

(5) 1回の病気休暇の上限期間の状況（平成24年4月1日現在）

【表5、6（P9、10）】

- 1回の病気休暇の上限期間が国と同等の団体…………… 1, 442 団体 (80.6%)
- “ 国より長い団体…………… 347 団体 (19.4%)

(注) 国の1回の病気休暇の上限期間は、平成23年1月1日から90日となっている。

(6) 主な特別休暇等の状況 (平成24年4月1日現在) 【表7 (P11)】

- 国に制度のない休暇を設けている団体あり
例)「リフレッシュ・永年勤続休暇」を設けている団体…629団体(35.2%)
(都道府県及び指定都市においては約7割の団体で実施)

(7) 介護休暇の取得状況 (平成23年度) 【表8 (P12)】

- 介護休暇を取得した男性職員…………… 719人(前年度比 66人減)
〃 女性職員…………… 2,452人(前年度比324人減)
- 介護休暇の期間は、男性職員の5割弱、女性職員の4割弱が1月以下
(注)前年度の数值は、東日本大震災の影響により調査が困難となった3団体(岩手県の1市1町、宮城県の1町)を除いて集計したものである。

(8) 育児休業等の取得状況 (平成23年度) 【表9 (P13)】

- 育児休業を取得した職員(新規及び継続の合計)
…79,925人(前年度比2,215人増)
 - 新たに育児休業を取得した男性職員… 1,063人(前年度比 119人増)
〃 女性職員…35,667人(前年度比 262人増)
 - 新たに育児休業取得可能となった男性職員…52,141人
うち、育児休業を取得した男性職員…………… 682人
取得率…………… 1.3%(前年度と同率)
 - 新たに育児休業取得可能となった女性職員…35,781人
うち、育児休業を取得した女性職員…………… 34,045人
取得率…………… 95.1%(前年度比0.9%増)
 - 新たに育児短時間勤務を取得した男性職員… 61人(前年度比 19人増)
〃 女性職員…2,476人(前年度比 60人増)
 - 新たに部分休業を取得した男性職員…………… 353人(前年度比 60人増)
〃 女性職員…………… 6,613人(前年度比621人増)
- (注)前年度の数值は、東日本大震災の影響により調査が困難となった3団体(岩手県の1市1町、宮城県の1町)を除いて集計したものである。

2 競争試験における受験者数、合格者数、競争率に関する事項（平成23年度）
【表10、11 図1、2（P15～18）】

（1）受験者数

○ 受験者数	618,734人	（前年度比	4,712人増）
（試験区分別）			
上級試験	391,282人	（前年度比	6,777人増）
中級試験	64,951人	（前年度比	4,860人減）
初級試験	151,230人	（前年度比	3,674人増）
その他の試験	11,271人	（前年度比	879人減）
（団体区分別）			
都道府県	236,590人	（前年度比	4,798人減）
市区	342,181人	（前年度比	8,265人増）
町村	39,963人	（前年度比	1,245人増）

（2）合格者数

○ 合格者数	69,995人	（前年度比	3,569人増）
（試験区分別）			
上級試験	41,017人	（前年度比	2,504人増）
中級試験	11,844人	（前年度比	5人増）
初級試験	16,294人	（前年度比	1,087人増）
その他の試験	840人	（前年度比	27人減）
（団体区分別）			
都道府県	27,797人	（前年度比	1,440人増）
市区	37,000人	（前年度比	1,795人増）
町村	5,198人	（前年度比	334人増）

（3）競争率

○ 倍率	8.8倍	（前年度	9.2倍）
（試験区分別）			
上級試験	9.5倍	（前年度	10.0倍）
中級試験	5.5倍	（前年度	5.9倍）
初級試験	9.3倍	（前年度	9.7倍）
その他の試験	13.4倍	（前年度	14.0倍）
（団体区分別）			
都道府県	8.5倍	（前年度	9.2倍）
市区	9.2倍	（前年度	9.5倍）
町村	7.7倍	（前年度	8.0倍）

(4) 男女別

○ 男女別

(受験者)

男性	397,627人	(構成比64.3%)
女性	189,529人	(構成比30.6%)
その他	31,578人	(構成比5.1%)

(合格者)

男性	41,683人	(構成比59.6%)
女性	26,482人	(構成比37.8%)
その他	1,830人	(構成比2.6%)

- (注) 1 受験者の「その他」は、申込書に性別記入の欄を設けていない試験のため、性別が不明の者を示す。
2 合格者の「その他」は、申込書に性別記入の欄を設けていない試験の合格者を示す。
3 前年度の数值は、東日本大震災の影響により調査が困難となった2団体(岩手県の1市1町)を除いて集計したものである。

3 安全衛生管理体制の整備状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

【表12、13(P19、20)】

○ 総括安全衛生管理者の選任事業所率	100.0%	(前年度比0.4%増)
○ 安全管理者の選任事業所率	98.4%	(前年度比0.3%減)
○ 衛生管理者の選任事業所率	97.0%	(前年度比0.2%増)
○ 安全衛生推進者等の選任事業所率	92.1%	(前年度比0.6%増)
○ 産業医の選任事業所率	97.8%	(前年度比0.4%増)
○ 安全委員会の設置事業所率	98.9%	(前年度比0.2%増)
○ 衛生委員会の設置事業所率	95.1%	(前年度と同率)

- (注) 前年度の数值は、東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県の一部の市町村については集計されていない。